

第 1898 回 定例研究会報告要旨（7月23日）

農業の多面的機能に関する日仏比較研究

フランス農業経済学会主催『多面的機能セミナー』に参加して

嘉田 良平・須田 文明

報告者らは、本省国際経済課の便宜により、本年3月にパリで開催された、フランス農業経済学会主催「農業活動の多面的機能とその公共政策による承認」セミナーに参加する機会を得た。そこで本報告は、標記会議に提出された主要なペーパーを要約紹介しつつ、関連する研究動向を検討し、補足することによって、我が国における当該研究の発展に資することを目的とした。

まず、OECDで進められてきた農業の多面的機能に関する検討の現状と、WTOの新たな交渉においてこのような検討がいかなる意義を有するのかについて展望した。OECDにおける多面的機能分析は、その概念整理と実証分析に関する検討をすでに終え、政策議論の段階にある。その中で重要な論点は、多面的機能のもつ外部経済効果の需要計測、取引費用（政策実施費用）および範囲の経済に関する実証的な検証が求められていることである。また、WTOの新たな交渉において多面的機能の意義は何かについて、バレル（A. Burrell, オランダ・ワーゲニング大学）氏は、農業生産、農業・農村の空間利用と多面的機能との関係性が重要であること、さらには、貿易自由化による途上国の多面的機能（とくに食料安全保障）への影響が決して小さくないという警鐘を述べた。

次に、アメリカにおける農業の多面的機能と「非貿易的関心事項」に関する米国のスタンスについて、ボーマン（M. Bohman, 米国農務省ERS）氏は、実質的には多面的機能は米国農業では古くから重視され、必要な政策対応が行われてきたが、それは貿易歪曲的でない政策手段によって実施されるべきことを

強調した。

ところでフランス農業省の担当官のペーパーは非貿易的関心事項について、各国のスタンスを要領よくまとめている。それによれば、アメリカやケアンズグループは次のように主張している。つまり市場の失敗がなければ、国民の期待に対応するプラスの外部性は製品価格に内部化可能であり、また、市場の失敗は国内価格支持や輸出補助金によるとされる。採用されるべき農政措置は先ず、これらの廃止および「汚染者負担原則」の適用により、負の外部性を除去し、次いで、数量化可能で、的を絞った正の外部性に対するデカップルされた報酬付けにより、市場の失敗を改善すべきであるとし、そのためにはグリーンボックスのみで対応が可能としている。

他方、EUやスイス、ノルウェー、日本等は、多面的機能は市場によっては報酬を与えられず、公的介入が必要であると主張している。つまり、正の外部性は農業生産と一体的であり、ブルーボックスによる直接支払いも認められるべきであること、また、途上国や移行国については、国際規則の柔軟化が必要であることなどが主張されているとする。

また、フランスで現在、多面的機能を巡る議論においてしばしば言及される論点があり、本セミナー参加者の多くがこれを論じた。フランス農業経済学会会長L.P.マエ氏による「ゾーニングによるデカップリング」論がそれである。それによれば、多面的機能に報酬を与えるためには先ず市場への内部化が優先されるべきであり、そのためには農産物以外のその他の産物の生産にかかる生産性を考慮して、国土全体の農地を四つのカテゴリーに分類してはどうかというのである。集約的農業生産地帯、保全地帯等の区分けによって、農場ツーリズム地帯において集約農業による汚染の排出といった否定的な効果が削減されるとされる。

最後に、こうした多面的機能や非貿易的関心事項を巡る現状をふまえて、今後の我が国における研究の課題について指摘した。